

令和4年度 事業計画

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

最近の我が国の景気は、持ち直しの動きがみられます。先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があるとされています。

本県経済は、住宅建設や公共投資はおおむね横ばいとなっている一方で、生産は持ち直し、設備投資も持ち直しつつあります。雇用情勢は緩やかな改善の動きが続いており、個人消費も一部に弱い動きがみられるものの緩やかに持ち直しています。こうしたことから、最近の本県の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直していると総括されています。先行きについては、国と同様、供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。また、ウクライナ情勢などに伴う原油価格や物価の高騰等による国民生活や経済活動への影響に緊急かつ機動的に対応し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとするにとされています。

県では、コロナの影響に加え原油価格や物価の高騰により厳しい経営環境にある県内中小企業に対し、燃料・電力の消費抑制や原材料費の削減等に向けた取組みを促進するほか、賃金の引上げを行う事業者の取組みを支援するとともに、商工団体等が実施する消費喚起に向けた取組みを支援することとされています。

商工会議所においては、コロナ禍で顕在化した様々な課題の克服と持続可能な経済成長の同時実現に向け、次の点に着目した支援等を実施します。

(1) 中小企業の経営課題解決に資するデジタル化の推進

経済的苦境にある人手不足や新たな生活様式への適応には、自社の課題を「見える化」し、デジタル実装による生産性向上やビジネス変革等により対応すること。そのため、デジタル化を支援する専門人材とのマッチングや社内人材の育成のための研修の機会を創出すること。

(2) 中小企業の事業再編・事業再生や事業環境の整備

経営者の高齢化が進む中であって、生産性を高め、価値ある事業を残し、

雇用を維持するには、事業承継、M&A、事業の大胆な見直しを行う事業再編・再生等による体質強化が急務であること。また、サプライチェーン全体での取引適正化による付加価値の向上も必要であること。

(3) 地域ぐるみの地方創生

ポストコロナを見据えた観光の再生、民間主導による公民共創まちづくりの取組みを推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓・拡大等の取組みを進めること。

本連合会としては、今後とも、各商工会議所との緊密な連携と協力のもと、これらの事項の達成に向け、商工会議所が重点事項に掲げた諸施策の実施等に努めるとともに、県内経済の活性化と元気で活力ある富山県の実現に寄与していかねばならないと考えております。

1. 商工会議所が重点項目に掲げる諸施策の実現や促進のための支援・協力

- ① 地域活性化・地域振興対策の推進
- ② 中小企業支援体制の強化
- ③ 雇用対策の推進
- ④ 商工会議所活動の強化
- ⑤ 総合交通体系の整備促進
- ⑥ 環境保全・資源保護の推進
- ⑦ 中心市街地活性化の支援
- ⑧ 地場産業の振興
- ⑨ 観光の振興
- ⑩ 国際交流・貿易振興対策の推進
- ⑪ 学術・文化の振興

2. 国、県、県議会、地元選出国會議員等への政策提言、重点事項等の要望・陳情

- ① 知事と役員等との懇談会 12月頃
- ② 知事に対する重点事項要望（予算関連含む） 必要に応じ実施
- ③ 自由民主党富山県支部政務調査会に対する令和5年度予算要望 8月頃

3. 関係団体等との連携協力事業の実施

- ① 北陸信越ブロック商工会議所会頭会議
7月26日(火) ANAクラウンプラザホテル富山
- ② 北陸信越ブロック中小企業相談所長会議・先進事例普及研修会
未定
- ③ 県内経済5団体新春互礼会
令和5年1月4日(水) 富山市内

- ④ 北陸三県縦断ビジネスチャンス創出プロジェクト
第17回とやまビジネスドラフト
令和5年3月、富山市内
- ⑤ 富山県内8商工会議所合同会員ビジネス交流会
令和5年3月、富山市内

4. 総会、専務理事会議、人事管理委員会などの開催

- ① 通常総会 6月29日(水) ANAクラウンプラザホテル富山
- ② 専務理事会議 年1~2回
- ③ 人事管理委員会 年1~2回

5. 県、関係機関、団体などの事業に対する協力・参加

- ・ 助成、共催、後援、協賛など

6. 職員の資質向上のための経営指導員等の研修会等の実施

- ① 経営指導員先進地視察研修
- ② 経営指導員資質向上研修

7. その他、会長が必要と認める事業